

野村インデックスファンド・ 日経225

愛称：Funds-i 日経225

運用報告書(全体版)

第6期（決算日2016年9月6日）

作成対象期間（2015年9月8日～2016年9月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	2010年11月26日以降、無期限とします。	
運用方針	ミリオン・インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主な投資対象	野村インデックス ファンド・日経225	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村インデックス ファンド・日経225	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等を中心として基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
2期(2012年9月6日)	円 8,844	円 0	% 2.8	円 8,680	% 1.0	% 99.1	% 0.9	百万円 430
3期(2013年9月6日)	14,338	0	62.1	13,860	59.7	99.3	0.7	1,040
4期(2014年9月8日)	16,419	0	14.5	15,705	13.3	98.5	1.5	7,252
5期(2015年9月7日)	18,887	0	15.0	17,860	13.7	96.2	3.8	21,030
6期(2016年9月6日)	18,311	0	△ 3.0	17,082	△ 4.4	97.4	2.5	30,309

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	日経平均株価 (日経225)	騰 落 率		
(期首) 2015年9月7日	円 18,887	% -	円 17,860	% -	% 96.2	% 3.8
9月末	18,497	△ 2.1	17,388	△ 2.6	96.4	3.4
10月末	20,293	7.4	19,083	6.8	96.6	3.4
11月末	20,993	11.2	19,747	10.6	98.2	1.7
12月末	20,252	7.2	19,034	6.6	96.5	3.4
2016年1月末	18,640	△ 1.3	17,518	△ 1.9	96.8	3.2
2月末	17,050	△ 9.7	16,027	△ 10.3	98.6	1.3
3月末	17,958	△ 4.9	16,759	△ 6.2	98.4	1.6
4月末	17,846	△ 5.5	16,666	△ 6.7	97.4	2.6
5月末	18,458	△ 2.3	17,235	△ 3.5	98.0	2.0
6月末	16,696	△ 11.6	15,576	△ 12.8	97.6	2.4
7月末	17,757	△ 6.0	16,569	△ 7.2	99.3	0.6
8月末	18,105	△ 4.1	16,887	△ 5.4	96.9	3.1
(期末) 2016年9月6日	18,311	△ 3.0	17,082	△ 4.4	97.4	2.5

*騰落率は期首比です。

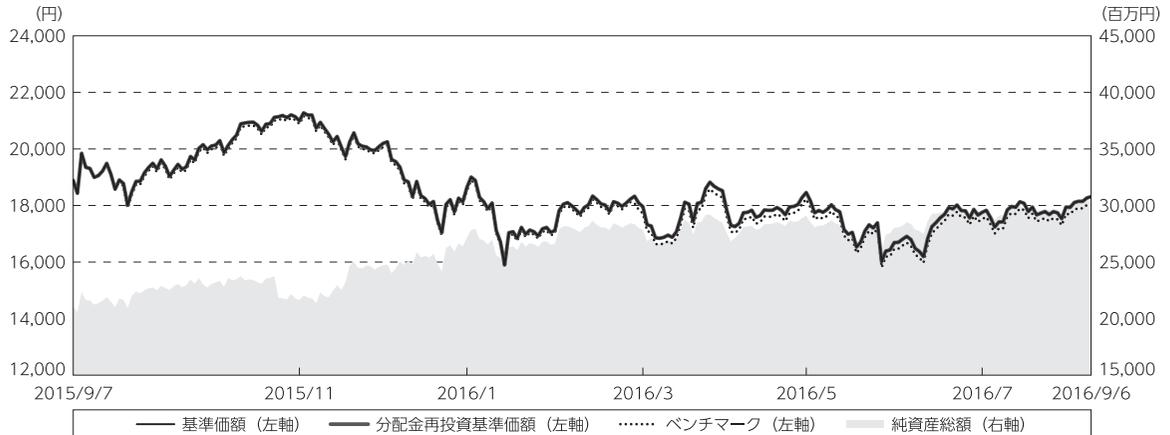
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：18,887円

期 末：18,311円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 3.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年9月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。ベンチマークは、作成期首(2015年9月7日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首18,887円から期末18,311円に576円の値下がりとなりました。

原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したことや円高の進行により企業業績への影響が懸念されたことなどから、基準価額は下落しました。

○投資環境

株式市場は、期首から2015年11月下旬まで、中国経済への懸念が後退したことや、ECB（欧州中央銀行）総裁の追加金融緩和を示唆する発言など世界的な金融緩和継続の流れ、国内企業の決算への期待などを背景に上昇しました。

12月以降は、中国経済や米国経済への先行き懸念が高まったこと、原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したこと、円高の進行により企業業績への影響が懸念されたこと、日銀によるマイナス金利導入の影響により金融機関の利益減少懸念が高まったことなどから下落しました。

その後は、日銀による追加金融緩和期待や、消費増税延期や大型補正予算などへの政策期待、円高の進行が継続したこと、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票への見方などを巡り、一進一退の展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村インデックスファンド・日経225]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-3.0%となり、ベンチマークである日経平均株価の-4.4%を1.4ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

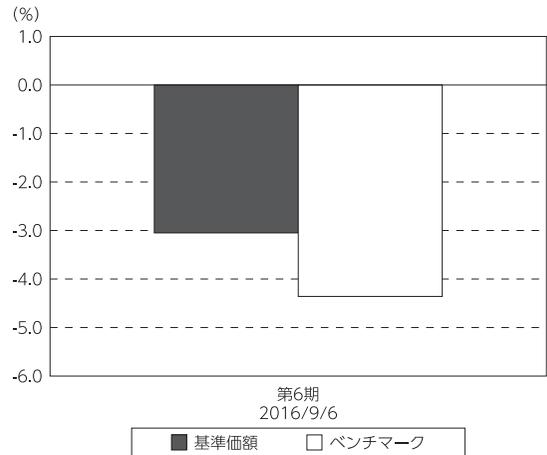
(プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドに未収配当金が計上されたこと

(マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

◎分配金

収益分配金は、基準価額水準等を勘案し見送らせていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり・税込み)

項目	第6期
	2015年9月8日～ 2016年9月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,311

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村インデックスファンド・日経225]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組入れ、引き続き、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月8日～2016年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	80	0.431	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(37)	(0.199)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(37)	(0.199)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.003	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	82	0.437	
期中の平均基準価額は、18,545円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月8日～2016年9月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 20,573,917	千円 20,567,963	千口 10,634,146	千円 11,069,800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年9月8日～2016年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	20,852,551千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,555,367千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月8日～2016年9月6日)

利害関係人との取引状況

<野村インデックスファンド・日経225>

該当事項はございません。

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A			B A	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B				うち利害関係人 との取引状況D		D C
株式	百万円 15,124	百万円 123	% 0.8	百万円 5,727	百万円 -	% -	

平均保有割合 53.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 18	百万円 7	百万円 56

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年9月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 20,702,404	千口 30,642,175	千円 30,308,175

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ミリオン・インデックスマザーファンド	千円 30,308,175	% 98.8
コール・ローン等、その他	381,676	1.2
投資信託財産総額	30,689,851	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,689,851,490
コール・ローン等	177,699,167
ミリオン・インデックスマザーファンド(評価額)	30,308,175,608
未収入金	203,976,715
(B) 負債	380,166,194
未払解約金	318,314,111
未払信託報酬	61,391,449
未払利息	257
その他未払費用	460,377
(C) 純資産総額(A-B)	30,309,685,296
元本	16,552,600,963
次期繰越損益金	13,757,084,333
(D) 受益権総口数	16,552,600,963口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,311円

(注) 期首元本額は11,134,865,704円、期中追加設定元本額は17,003,496,227円、期中一部解約元本額は11,585,760,968円、1口当たり純資産額は1.8311円です。

○損益の状況 (2015年9月8日～2016年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,455
受取利息	29,284
支払利息	△ 23,829
(B) 有価証券売買損益	△ 218,010,762
売買益	992,808,631
売買損	△ 1,210,819,393
(C) 信託報酬等	△ 113,688,306
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 331,693,613
(E) 前期繰越損益金	△ 766,835,435
(F) 追加信託差損益金	14,855,613,381
(配当等相当額)	(2,117,404,325)
(売買損益相当額)	(12,738,209,056)
(G) 計(D+E+F)	13,757,084,333
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	13,757,084,333
追加信託差損益金	14,855,613,381
(配当等相当額)	(2,164,984,735)
(売買損益相当額)	(12,690,628,646)
分配準備積立金	400,591,342
繰越損益金	△ 1,499,120,390

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年9月8日～2016年9月6日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年9月8日～ 2016年9月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	360,155,694円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	13,356,492,991円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	40,435,648円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	13,757,084,333円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,311円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2016年9月6日現在)

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

下記は、ミリオン・インデックスマザーファンド全体(53,468,291千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	96	116	116	52,084
マルハニチロ	9.6	11.6	11.6	29,835
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	38.4	46.4	46.4	39,848
建設業 (2.8%)				
コムシスホールディングス	96	116	116	225,852
大成建設	96	116	116	91,756
大林組	96	116	116	113,912
清水建設	96	116	116	109,852
長谷工コーポレーション	—	23.2	23.2	23,153
鹿島建設	96	116	116	83,172
大和ハウス工業	96	116	116	320,624
積水ハウス	96	116	116	199,288
日揮	96	116	116	189,776
千代田化工建設	96	116	116	95,352
食料品 (5.3%)				
日清製粉グループ本社	96	116	116	178,524
明治ホールディングス	9.6	23.2	23.2	223,416
日本ハム	96	116	116	279,676
サッポロホールディングス	96	23.2	23.2	62,129
アサヒグループホールディングス	96	116	116	413,656
キリンホールディングス	96	116	116	201,492
宝ホールディングス	96	116	116	107,416
キッコーマン	96	116	116	388,600
味の素	96	116	116	262,566
ニチレイ	96	116	116	121,452
日本たばこ産業	96	116	116	476,412
繊維製品 (0.4%)				
東洋紡	96	116	116	18,908
ユニチカ	96	116	116	6,496
日清紡ホールディングス	96	—	—	—
帝人	96	116	116	45,820
東レ	96	116	116	113,181
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	96	116	116	49,764

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	9.6	11.6	11.6	23,060
北越紀州製紙	96	116	116	77,140
化学 (8.3%)				
クラレ	96	116	116	169,128
旭化成	96	116	116	100,386
昭和電工	96	11.6	11.6	14,743
住友化学	96	116	116	55,796
日産化学工業	96	116	116	368,300
日本曹達	96	116	116	57,072
東ソー	96	116	116	72,268
トクヤマ	96	116	116	45,820
デンカ	96	116	116	52,200
信越化学工業	96	116	116	857,936
三井化学	96	116	116	54,752
三菱ケミカルホールディングス	48	58	58	37,560
宇部興産	96	116	116	22,504
日本化薬	96	116	116	130,616
花王	96	116	116	649,832
富士フィルムホールディングス	96	116	116	455,764
資生堂	96	116	116	315,694
日東電工	96	116	116	800,284
医薬品 (7.4%)				
協和発酵キリン	96	116	116	184,440
武田薬品工業	96	116	116	549,144
アステラス製薬	480	580	580	916,400
大日本住友製薬	96	116	116	202,536
塩野義製薬	96	116	116	547,752
中外製薬	96	116	116	395,560
エーザイ	96	116	116	747,040
第一三共	96	116	116	284,316
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	96	116	116	103,704
J Xホールディングス	96	116	116	46,365
ゴム製品 (1.0%)				
横浜ゴム	48	58	58	98,600
ブリヂストン	96	116	116	418,412

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.5%)			
日東紡績	96	—	—
旭硝子	96	116	74,356
日本板硝子	96	116	9,744
日本電気硝子	144	174	89,610
住友大阪セメント	96	116	54,520
太平洋セメント	96	116	36,308
東海カーボン	96	116	32,712
TOTO	96	58	229,680
日本碍子	96	116	262,624
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	96	11.6	25,363
神戸製鋼所	96	116	11,252
ジェイ エフ イー ホールディングス	9.6	11.6	18,751
日新製鋼	9.6	11.6	15,404
大平洋金属	96	116	33,872
非鉄金属 (1.3%)			
日本軽金属ホールディングス	96	116	25,636
三井金属鉱業	96	116	25,520
東邦亜鉛	96	116	39,208
三菱マテリアル	96	116	34,568
住友金属鉱山	96	116	155,614
DOWAホールディングス	96	116	82,128
古河機械金属	96	116	18,792
古河電気工業	96	116	30,740
住友電気工業	96	116	178,060
フジクラ	96	116	66,004
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	9.6	11.6	9,871
東洋製織グループホールディングス	96	116	224,228
機械 (5.1%)			
日本製鋼所	96	116	52,664
オークマ	96	116	93,960
アマダホールディングス	96	116	120,292
小松製作所	96	116	262,856
住友重機械工業	96	116	59,276
日立建機	96	116	221,444
クボタ	96	116	176,958
荏原製作所	96	116	66,236
ダイキン工業	96	116	1,113,600
日本精工	96	116	122,844
NTN	96	116	43,500
ジェイテクト	96	116	185,252

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立造船	19.2	23.2	12,296
三菱重工業	96	116	52,246
I H I	96	116	34,916
電気機器 (16.6%)			
日清紡ホールディングス	—	116	127,716
コニカミノルタ	96	116	109,736
ミネベア	96	116	116,812
日立製作所	96	116	58,452
東芝	96	116	39,532
三菱電機	96	116	154,048
富士電機	96	116	55,564
安川電機	96	116	177,132
明電舎	96	116	38,976
ジーエス・ユアサ コーポレーション	96	116	48,256
日本電気	96	116	32,016
富士通	96	116	62,210
沖電気工業	96	116	16,356
パナソニック	96	116	123,714
シャープ	96	—	—
ソニー	96	116	398,460
TDK	96	116	847,960
ミツミ電機	96	116	71,804
アルプス電気	96	116	264,132
パイオニア	96	116	27,956
横河電機	96	116	150,336
アドバンテスト	192	232	346,608
カシオ計算機	96	116	176,552
ファナック	96	116	2,013,180
京セラ	192	232	1,128,216
太陽誘電	96	116	121,800
S C R E E Nホールディングス	96	116	152,308
キヤノン	144	174	528,960
リコー	96	116	114,608
東京エレクトロン	96	116	1,077,292
輸送用機器 (6.8%)			
デンソー	96	116	500,192
三井造船	96	116	16,936
川崎重工業	96	116	37,004
日産自動車	96	116	122,380
いすゞ自動車	48	58	71,514
トヨタ自動車	96	116	723,260
日野自動車	96	116	131,080
三菱自動車工業	9.6	11.6	5,707

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マツダ	19.2	23.2	39,741
本田技研工業	192	232	737,528
スズキ	96	116	404,956
富士重工業	96	116	482,792
ヤマハ発動機	—	116	246,500
精密機器 (3.0%)			
テルモ	192	232	919,880
ニコン	96	116	179,220
オリンパス	96	116	392,660
シチズンホールディングス	96	116	65,772
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	96	116	109,968
大日本印刷	96	116	122,612
ヤマハ	96	116	394,980
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力ホールディングス	9.6	11.6	5,034
中部電力	9.6	11.6	16,709
関西電力	9.6	11.6	10,810
東京瓦斯	96	116	52,629
大阪瓦斯	96	116	48,430
陸運業 (2.4%)			
東武鉄道	96	116	60,204
東京急行電鉄	96	116	91,872
小田急電鉄	96	116	127,252
京王電鉄	96	116	102,892
京成電鉄	96	116	149,524
東日本旅客鉄道	9.6	11.6	105,478
西日本旅客鉄道	9.6	11.6	70,504
東海旅客鉄道	9.6	11.6	198,592
日本通運	96	116	58,000
ヤマトホールディングス	96	116	284,490
海運業 (0.2%)			
日本郵船	96	116	23,432
商船三井	96	116	28,884
川崎汽船	96	116	30,392
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	96	116	33,176
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	96	116	180,148
情報・通信業 (12.2%)			
ヤフー	38.4	46.4	19,534
トレンドマイクロ	96	116	422,240
スカパーJ S A Tホールディングス	9.6	11.6	5,753

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	19.2	23.2	110,269
KDD I	576	696	2,203,536
NTTドコモ	9.6	11.6	30,908
東宝	9.6	11.6	36,366
エヌ・ティ・ティ・データ	96	116	625,240
コナミホールディングス	96	116	434,420
ソフトバンクグループ	288	348	2,400,504
卸売業 (2.0%)			
双日	9.6	11.6	2,958
伊藤忠商事	96	116	147,958
丸紅	96	116	60,436
豊田通商	96	116	277,820
三井物産	96	116	161,008
住友商事	96	116	132,124
三菱商事	96	116	255,258
小売業 (12.1%)			
J. フロント リテイリング	48	58	75,168
三越伊勢丹ホールディングス	96	116	119,596
セブン&アイ・ホールディングス	96	116	524,552
ユニー・ファミリーマートホールディングス	—	116	822,440
高島屋	96	116	94,888
丸井グループ	96	116	160,312
イオン	96	116	171,738
ユニーグループ・ホールディングス	96	—	—
ファーストリテイリング	96	116	4,275,760
銀行業 (1.0%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	116	61,967
新生銀行	96	116	19,604
あおぞら銀行	96	116	43,732
三菱UFJフィナンシャル・グループ	96	116	65,795
りそなホールディングス	9.6	11.6	5,482
三井住友トラスト・ホールディングス	96	116	43,453
三井住友フィナンシャルグループ	9.6	11.6	43,105
千葉銀行	96	116	71,340
横浜銀行	96	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	96	116	51,968
静岡銀行	96	116	98,368
みずほフィナンシャルグループ	96	116	21,309
証券・商品先物取引業 (0.5%)			
大和証券グループ本社	96	116	72,221
野村ホールディングス	96	116	56,306
松井証券	96	116	107,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (1.0%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	24	29	98,165
MS&ADインシュアランスグループホール	28.8	34.8	104,382
ソニーフィナンシャルホールディングス	19.2	23.2	33,338
第一生命保険	9.6	11.6	17,637
東京海上ホールディングス	48	58	243,716
T&Dホールディングス	19.2	23.2	28,721
その他金融業 (0.4%)			
クレディセゾン	96	116	210,308
不動産業 (1.9%)			
東急不動産ホールディングス	96	116	67,744
三井不動産	96	116	264,480
三菱地所	96	116	226,200
平和不動産	19.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京建物	48	58	72,094	
住友不動産	96	116	327,990	
サービス業 (3.4%)				
ディー・エヌ・エー	—	34.8	111,882	
電通	96	116	676,280	
東京ドーム	96	58	56,666	
セコム	96	116	916,864	
合 計	株 数・金 額	20,404	24,168	51,535,090
	銘柄数<比率>	225	225	<97.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	日経225	百万円 1,340	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

ミリオン・インデックス マザーファンド

運用報告書

第28期（決算日2015年11月9日）

作成対象期間（2014年11月8日～2015年11月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行います。資金の流出入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行います。株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	日経平均株価	期騰落中率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
24期(2011年11月7日)	4,678	△ 8.0	8,767	△ 9.9	97.1	2.8	18,476
25期(2012年11月7日)	4,893	4.6	8,972	2.3	98.4	1.5	18,672
26期(2013年11月7日)	7,892	61.3	14,228	58.6	98.0	2.0	28,491
27期(2014年11月7日)	9,508	20.5	16,880	18.6	96.2	3.8	34,867
28期(2015年11月9日)	11,242	18.2	19,643	16.4	97.3	2.6	50,424

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	日経平均株価	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2014年11月7日	9,508	—	16,880	—	96.2	3.8
11月末	9,833	3.4	17,460	3.4	97.2	2.7
12月末	9,843	3.5	17,451	3.4	97.8	2.2
2015年1月末	9,962	4.8	17,674	4.7	96.8	3.2
2月末	10,598	11.5	18,798	11.4	98.6	1.4
3月末	10,893	14.6	19,207	13.8	94.6	5.3
4月末	11,079	16.5	19,520	15.6	97.2	2.8
5月末	11,681	22.9	20,563	21.8	96.7	3.3
6月末	11,504	21.0	20,236	19.9	95.7	4.3
7月末	11,704	23.1	20,585	21.9	96.0	4.0
8月末	10,742	13.0	18,890	11.9	96.9	3.1
9月末	9,951	4.7	17,388	3.0	96.4	3.4
10月末	10,921	14.9	19,083	13.0	96.6	3.4
(期末)						
2015年11月9日	11,242	18.2	19,643	16.4	97.3	2.6

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン・インデックスマザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首9,508円から期末11,242円に1,734円の値上がりとなりました。

世界的な金融緩和が継続していること、国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測が広がったことや国内企業の決算への期待などから、上昇しました。

○投資環境

期首から2015年1月まではもみ合いの展開が続きましたが、1月中旬以降は、世界的な金融緩和が継続していることや、国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測が広がったこと、国内企業の業績拡大への期待感が膨らんだことなどから上昇しました。割安感の低下や、利益確定売り圧力の高まりから一時下落する局面があったものの、実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことや、一段と円安が進んだことを受け、5月末まで上昇が続きました。

6月以降はふたたび一進一退の展開となり、8月中旬以降は、中国や新興国への景気減速への懸念が高まったことや、為替が円高に進行したことが企業収益への不安につながり大きく下落しました。しかし10月に入り、中国の経済指標の改善で中国経済への懸念が後退したことや、ECB（欧州中央銀行）総裁の追加金融緩和を示唆する発言など世界的な金融緩和継続の流れ、国内企業の決算への期待などが相場を押し上げました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

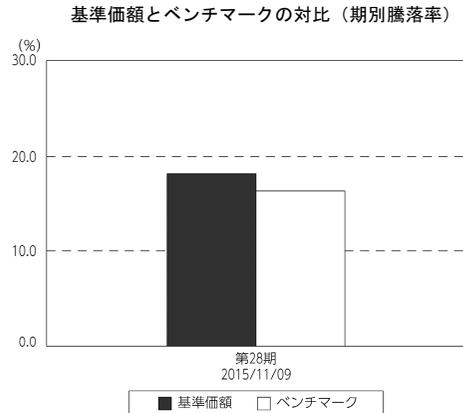
日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+18.2%となり、ベンチマークである日経平均株価の+16.4%を1.8ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

(プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドに未収配当金が計上されたこと



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2014年11月8日～2015年11月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	1	0.007	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
	(1)	(0.007)	
合 計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、10,725円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月8日～2015年11月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		15,051	33,155,424	10,856	24,087,677
		(102)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		49,124	49,305	-	-

*単位未満は切り捨て。

(2014年11月8日～2015年11月9日)

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	57,243,102千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,673,662千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月8日～2015年11月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 33,155	百万円 91	% 0.3	百万円 24,087	百万円 -	% -

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 52	百万円 36	百万円 78

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2015年11月9日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	78	98	98	38,514
マルハニチロ	7.8	9.8	9.8	19,188
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	31.2	39.2	39.2	46,216
建設業 (2.7%)				
コムシスホールディングス	78	98	98	160,034
大成建設	78	98	98	76,146
大林組	78	98	98	102,704
清水建設	78	98	98	102,214
長谷工コーポレーション	—	19.6	19.6	24,088
鹿島建設	78	98	98	66,836
大和ハウス工業	78	98	98	322,812
積水ハウス	78	98	98	196,392
日揮	78	98	98	191,688
千代田化工建設	78	98	98	90,160
食料品 (5.0%)				
日清製粉グループ本社	78	98	98	184,632
明治ホールディングス	7.8	19.6	19.6	189,532
日本ハム	78	98	98	235,200
サッポロホールディングス	78	98	98	49,098
アサヒグループホールディングス	78	98	98	374,066
キリンホールディングス	78	98	98	164,346
宝ホールディングス	78	98	98	88,592
キッコーマン	78	98	98	384,650
味の素	78	98	98	271,901
ニチレイ	78	98	98	80,654
日本たばこ産業	78	98	98	436,590
繊維製品 (0.4%)				
東洋紡	78	98	98	18,032
ユニチカ	78	98	98	5,880
日清紡ホールディングス	78	—	—	—
帝人	78	98	98	40,670
東レ	78	98	98	107,604

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	78	98	98	59,094
日本製紙	7.8	9.8	9.8	20,178
北越紀州製紙	78	98	98	84,084
化学 (8.2%)				
クラレ	78	98	98	151,214
旭化成	78	98	98	73,999
昭和電工	78	98	98	14,896
住友化学	78	98	98	67,718
日産化学工業	78	98	98	306,250
日本曹達	78	98	98	81,144
東ソー	78	98	98	65,072
トクヤマ	78	98	98	26,754
デンカ	78	98	98	56,056
信越化学工業	78	98	98	717,948
三井化学	78	98	98	47,922
三菱ケミカルホールディングス	39	49	49	39,018
宇部興産	78	98	98	24,696
日本化薬	78	98	98	133,770
花王	78	98	98	600,642
富士フィルムホールディングス	78	98	98	487,256
資生堂	78	98	98	268,520
日東電工	78	98	98	864,556
医薬品 (7.6%)				
協和発酵キリン	78	98	98	205,114
武田薬品工業	78	98	98	602,014
アステラス製薬	390	490	490	882,980
大日本住友製薬	78	98	98	135,436
塩野義製薬	78	98	98	508,228
中外製薬	78	98	98	398,860
エーザイ	78	98	98	750,484
第一三共	78	98	98	239,806
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	78	98	98	107,016
J Xホールディングス	78	98	98	46,942

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.2%)				
横浜ゴム	78	49	116,228	
ブリヂストン	78	98	446,880	
ガラス・土石製品 (1.6%)				
日東紡績	78	—	—	
旭硝子	78	98	71,442	
日本板硝子	78	98	10,682	
日本電気硝子	117	147	98,196	
住友大阪セメント	78	98	49,882	
太平洋セメント	78	98	39,004	
東海カーボン	78	98	35,280	
TOTO	78	49	213,885	
日本碍子	78	98	278,418	
鉄鋼 (0.2%)				
新日鐵住金	78	9.8	24,353	
神戸製鋼所	78	98	14,406	
ジェイ エフ イー ホールディングス	7.8	9.8	18,825	
日新製鋼	7.8	9.8	12,945	
大太平洋金属	78	98	33,516	
非鉄金属 (1.3%)				
日本軽金属ホールディングス	78	98	21,168	
三井金属鉱業	78	98	23,422	
東邦亜鉛	78	98	31,850	
三菱マテリアル	78	98	40,670	
住友金属鉱山	78	98	148,372	
DOWAホールディングス	78	98	89,474	
古河機械金属	78	98	25,186	
古河電気工業	78	98	24,304	
住友電気工業	78	98	166,159	
フジクラ	78	98	62,720	
金属製品 (0.5%)				
SUMCO	7.8	9.8	10,633	
東洋製綱グループホールディングス	78	98	220,794	
機械 (4.7%)				
日本製鋼所	78	98	46,354	
オークマ	78	98	103,978	
アマダホールディングス	78	98	111,034	
小松製作所	78	98	199,969	
住友重機械工業	78	98	55,272	
日立建機	78	98	194,432	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
クボタ	78	98	195,461	
荏原製作所	78	98	52,234	
ダイキン工業	78	98	819,868	
日本精工	78	98	142,786	
N T N	78	98	57,232	
ジェイテクト	78	98	218,932	
日立造船	15.6	19.6	12,642	
三菱重工業	78	98	60,309	
I H I	78	98	34,790	
電気機器 (17.4%)				
日清紡ホールディングス	—	98	160,720	
コニカミノルタ	78	98	126,616	
ミネベア	78	98	150,626	
日立製作所	78	98	71,500	
東芝	78	98	30,380	
三菱電機	78	98	129,507	
富士電機	78	98	54,586	
安川電機	78	98	150,332	
明電舎	78	98	39,984	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	78	98	44,688	
日本電気	78	98	38,220	
富士通	78	98	59,221	
沖電気工業	78	98	15,778	
パナソニック	78	98	139,895	
シャープ	78	98	12,740	
ソニー	78	98	340,844	
T D K	78	98	866,320	
ミツミ電機	78	98	62,524	
アルプス電気	78	98	390,040	
パイオニア	78	98	33,124	
横河電機	78	98	144,158	
アドバンテスト	156	196	196,784	
カシオ計算機	78	98	242,746	
ファナック	78	98	2,159,430	
京セラ	156	196	1,176,392	
太陽誘電	78	98	183,162	
S C R E E Nホールディングス	78	98	73,598	
キャノン	117	147	554,925	
リコー	78	98	132,986	
東京エレクトロン	78	98	751,464	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (7.1%)			
デンソー	78	98	573,888
三井造船	78	98	19,110
川崎重工業	78	98	48,216
日産自動車	78	98	125,930
いすゞ自動車	39	49	72,716
トヨタ自動車	78	98	747,250
日野自動車	78	98	144,256
三菱自動車工業	7.8	9.8	10,770
マツダ	15.6	19.6	49,519
本田技研工業	156	196	796,348
スズキ	78	98	388,080
富士重工業	78	98	491,372
精密機器 (3.0%)			
テルモ	156	196	764,400
ニコン	78	98	162,876
オリンパス	78	98	473,340
シチズンホールディングス	78	98	93,394
その他製品 (1.1%)			
凸版印刷	78	98	107,212
大日本印刷	78	98	124,754
ヤマハ	78	98	311,150
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力	7.8	9.8	7,918
中部電力	7.8	9.8	17,811
関西電力	7.8	9.8	14,949
東京瓦斯	78	98	58,496
大阪瓦斯	78	98	44,492
陸運業 (2.5%)			
東武鉄道	78	98	57,232
東京急行電鉄	78	98	95,746
小田急電鉄	78	98	113,190
京王電鉄	78	98	94,080
京成電鉄	78	98	146,314
東日本旅客鉄道	7.8	9.8	114,856
西日本旅客鉄道	7.8	9.8	80,507
東海旅客鉄道	7.8	9.8	217,609
日本通運	78	98	56,056
ヤマトホールディングス	78	98	232,456

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (0.2%)			
日本郵船	78	98	32,536
商船三井	78	98	32,144
川崎汽船	78	98	24,696
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	78	98	36,799
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	78	98	168,462
情報・通信業 (10.8%)			
ヤフー	31.2	39.2	19,325
トレンドマイクロ	78	98	462,560
スカパーJ S A Tホールディングス	7.8	9.8	6,056
日本電信電話	7.8	19.6	94,334
KDD I	156	588	1,768,116
N T T ドコモ	7.8	9.8	24,441
東宝	7.8	9.8	31,311
エヌ・ティ・ティ・データ	78	98	578,200
コナミホールディングス	78	98	284,788
ソフトバンクグループ	234	294	2,033,304
卸売業 (2.0%)			
双日	7.8	9.8	2,734
伊藤忠商事	78	98	153,713
丸紅	78	98	68,786
豊田通商	78	98	282,044
三井物産	78	98	150,969
住友商事	78	98	131,663
三菱商事	78	98	205,604
小売業 (12.1%)			
J・フロント リテイリング	39	49	98,343
三越伊勢丹ホールディングス	78	98	194,334
セブン&アイ・ホールディングス	78	98	562,030
高島屋	78	98	110,152
丸井グループ	78	98	168,560
イオン	78	98	178,556
ユニーグループ・ホールディングス	78	98	68,208
ファーストリテイリング	78	98	4,578,560
銀行業 (1.3%)			
新生銀行	78	98	24,206
あおぞら銀行	78	98	43,610
三菱UFJフィナンシャル・グループ	78	98	80,575

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
りそなホールディングス	7.8	9.8	6,461	
三井住友トラスト・ホールディングス	78	98	49,186	
三井住友フィナンシャルグループ	7.8	9.8	50,156	
千葉銀行	78	98	86,240	
横浜銀行	78	98	74,009	
ふくおかフィナンシャルグループ	78	98	63,014	
静岡銀行	78	98	121,226	
みずほフィナンシャルグループ	78	98	25,146	
証券、商品先物取引業 (0.6%)				
大和証券グループ本社	78	98	85,201	
野村ホールディングス	78	98	78,351	
松井証券	78	98	109,368	
保険業 (1.1%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	19.5	24.5	98,735	
MS&ADインシュアランスグループホール	23.4	29.4	112,161	
ソニーフィナンシャルホールディングス	15.6	19.6	44,119	
第一生命保険	7.8	9.8	22,956	
東京海上ホールディングス	39	49	243,236	
T&Dホールディングス	15.6	19.6	35,182	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン	78	98	241,570	
不動産業 (2.2%)				
東急不動産ホールディングス	78	98	79,478	
三井不動産	78	98	306,446	
三菱地所	78	98	249,508	
平和不動産	15.6	—	—	
東京建物	78	49	71,540	
住友不動産	78	98	367,206	
サービス業 (3.2%)				
ディー・エヌ・エー	—	29.4	56,330	
電通	78	98	681,100	
東京ドーム	78	98	55,762	
セコム	78	98	798,700	
合 計	株 数・金 額	16,337	20,633	49,071,797
	銘柄数<比率>	225	225	<97.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 1,334	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年11月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 49,071,797	% 96.6
コール・ローン等、その他	1,734,470	3.4
投資信託財産総額	50,806,267	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月9日現在)

○損益の状況 (2014年11月8日～2015年11月9日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	51,020,533,418
コール・ローン等	1,360,522,668
株式(評価額)	49,071,797,740
未収入金	50,764,316
未収配当金	323,180,180
未収利息	2,514
差入委託証拠金	214,266,000
(B) 負債	596,505,794
未払解約金	356,449,794
差入委託証拠金代用有価証券	214,266,000
前受金	25,790,000
(C) 純資産総額(A-B)	50,424,027,624
元本	44,852,270,771
次期繰越損益金	5,571,756,853
(D) 受益権総口数	44,852,270,771口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,242円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	699,571,495
受取配当金	698,314,356
受取利息	1,206,730
その他収益金	50,409
(B) 有価証券売買損益	6,464,519,398
売買益	7,400,791,931
売買損	△ 936,272,533
(C) 先物取引等取引損益	193,393,280
取引益	801,131,915
取引損	△ 607,738,635
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,357,484,173
(E) 前期繰越損益金	△1,805,788,160
(F) 追加信託差損益金	2,457,065,917
(G) 解約差損益金	△2,437,005,077
(H) 計(D+E+F+G)	5,571,756,853
次期繰越損益金(H)	5,571,756,853

(注) 期首元本額36,673百万円、期中追加設定元本額47,885百万円、期中一部解約元本額39,706百万円、計算口数当たり純資産額11,242円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ミリオン(インデックスポートフォリオ) 19,852百万円
- ・ミリオン(バランスポートフォリオ) 694百万円
- ・野村インデックスファンド・日経225 21,120百万円
- ・日経225インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) 2,337百万円
- ・野村日経225インデックスファンド(確定拠出年金向け) 847百万円

(注) 2015年11月9日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。

- ・株式 542,061,000円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年1月29日＞